

本計画において「グリーンミニマム」とは、自然環境における環境保全水準である。自然環境、特に、これを代表する“みどり”についてみれば“みどり”の量と質との必要性は、一般的に認められるにしても、ある地域における用途とか、機能とかによって、その確保すべき内容と空間的な配置は当然に異なってくる。したがって、本計画においては、さしあたり、環境影響評価指導要綱及び大規模開発指導要綱に掲げる対象項目のうち宅地造成、工業団地開発についてグリーンミニマムという環境保全水準を設定したものである。このグリーンミニマムは、今後、新たに農地や山林、原野を宅地、工業用地の用途に供するため開発しようとする際、当該地域において保護・保全すべき自然環境の最低水準を数値をもって表現するものであり、今後の環境行政を進めるうえにおいて、指針となるものである。

また、本計画において環境容量とはある地域における自然環境についての保護・保全されるべき総量をあらわすものである。われわれが生活している地域は、何らかの機能を有しており、この機能との相関において、自然環境の総量も変化することが指摘される。したがって、ある地域における用途に応じて、保護・保全すべき自然環境の総量をあらかじめ設定しておくことは、良好な生活環境の維持のみならず、当該地域の機能を十分に発揮することとも考えられる。この環境容量はグリーンミニマムに基づいて当該地域に賦存すべき自然環境の量をあらわすものであり、グリーンミニマムは、自然環境の環境保全水準を示すいわば“一つの点”であるのに対し、環境容量は、グリーンミニマムと当該地域の面積との積によって求められ、自然環境の賦存状態をあらわすものである。

自然環境の保護・保全は、従来ともすれば、情緒的、観念的になりがちであった。また、自然環境を定量的に表現したとしても、例えば、緑被率によって“みどり”の量をは握したとしても“みどり”を構成する要素、すなわち、質の面までは握することはなかった。したがって本計画においては、グリーンミニマム及び環境容量の考え方を導入することにより、アメニティの確保を主題とした、科学的な方法による自然環境の保護・保全を進めるものである。

## 2. グリーンミニマムと環境容量

快適な生活を営むためには、それぞれの地域に適応した自然環境が必要である。しかし、それぞれの地域においては、多種多様な要求があり、その要求が満たされるか満たされないかによって自然環境から受ける快適感についても変化が生じてくる。

したがって、自然における環境保全水準—グリーンミニマム—は、土地利用上の用途の持つ機能によって左右される。さらに、同一の用途であっても、その地域を含めた周辺的环境、特に自

然環境の保全の状況や  
るべき自然環境に対す  
保護・保全すべき自然

グリーンミニマムを  
2地域、古川市、白石  
わたり、2,550人に

グリーンミニマム設  
その地域の意識調査か

を超える人々の満足  
況の自然環境質指数か

でのメッシュの平均値  
ている人口の集積を用

指数を横軸に、周辺の  
れぞれのグリーンミニ

グリーンミニマムを設  
なお、対象地域内の

の環境財として、公共  
その植生評価度を、庭

水田「4」、果樹園「4  
また、今後の運用に当

とともに、周辺自然環  
評価についても別に策定

(1) 住居地域のグリー  
周辺の自然環境との

らに、調査対象地域内  
一応1.5を下限として

(2) 工業地域のグリー  
工業地域は、調査対

しかし、調査3地域  
2.5である。